

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	18,276,012	16,012,932	実質収支比率			3.4	3.2	
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	17,955,385	15,702,745	経常収支比率	89.1	88.4			
						首都	×	歳入歳出差引	320,627	310,187	(※1)	(94.7)	(95.2)			
人口	27年国調(人)	32,759	産業構造(※5)		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	14,769	22,381	標準財政規模	8,959,502	9,133,111				
	22年国調(人)	33,693			近畿	×	実質収支	305,858	287,806	財政力指数	0.57	0.57				
	増減率(%)	-2.8			単年度収支	18,052	104,020	公債費負担比率	18.4	18.7						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	33,207	第1次	27年国調	1,309	22年国調	1,279	低開発	×	積立金	750	1,415	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	32,668				7.7	7.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	21,500				
	28.01.01(人)	33,385	第2次						実質単年度収支	18,802	83,935					
	うち日本人(人)	32,854				6,619	6,623			基準財政収入額	4,231,633	4,209,279	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.5				39.0	39.2			基準財政需要額	7,281,881	7,330,293				
	うち日本人(%)	-0.6				9,064	9,001			標準税収入額等	5,378,514	5,342,185				
面積(km ²)	165.86		第3次		53.3	53.3			経常経費充当一般財源等	8,064,550	8,343,090					
人口密度(人/km ²)	198								歳入一般財源等	9,958,964	10,365,128					
世帯数(世帯)	12,437								地方債現在高	20,661,160	18,633,486					
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	11,659,432	12,005,758					
	市区町村長	1	7,840		一般職員	232	717,576	3,093	債務負担行為額(支出予定額)	136,177	885,496					
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,760		うち技能労務職員	7	23,870	3,410	土地開発基金現在高	78,705	73,624					
	議会議長	1	4,040		教育公務員	10	32,966	3,297	財政調整基金	681,734	680,984					
	議会副議長	1	3,380		臨時職員	-	-	-	減債基金	34,840	8,036					
	議会議員	13	3,130		合計	242	750,542	3,101	その他特定目的基金	884,642	951,033					
					ラスパイレス指数			97.5								
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	上伊那広域連合(一般会計)	(21)	駒ヶ根市土地開発公社	○				
(2)	用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場特別会計	(12)	上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(22)	公益財団法人駒ヶ根市文化財団					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	駒ヶ根高原別荘地特別会計	(13)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(23)	一般財団法人駒ヶ根市給食財団					
								(14)	伊南行政組合(一般会計)	(24)	駒ヶ根観光開発株式会社	○				
								(15)	伊南行政組合(病院事業会計)	(25)	駒ヶ根高原温泉開発株式会社	○				
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	南信州ビール株式会社					
								(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(18)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)							
								(19)	長野県民交通災害共済組合(一般会計)							
								(20)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,636,186	25.4	4,537,230	53.3	普通税	4,500,052	97.1	15,904	議会費	134,542	0.7	-	134,542
地方譲与税	187,610	1.0	187,610	2.2	法定普通税	4,500,052	97.1	15,904	総務費	3,451,947	19.2	28,539	1,158,377
利子割交付金	4,226	0.0	4,226	0.0	市町村民税	1,952,154	42.1	15,904	民生費	4,796,784	26.7	695,494	2,120,167
配当割交付金	12,997	0.1	12,997	0.2	個人均等割	60,643	1.3	-	衛生費	1,432,798	8.0	1,545	1,307,056
株式等譲渡所得割交付金	7,577	0.0	7,577	0.1	所得割	1,531,033	33.0	-	労働費	13,132	0.1	-	10,132
地方消費税交付金	633,240	3.5	633,240	7.4	法人税割	112,262	2.4	15,904	農林水産業費	888,023	4.9	194,757	618,911
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,245,775	48.4	-	商工費	1,607,863	9.0	51,298	302,974
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,230,741	48.1	-	土木費	1,875,395	10.4	1,179,041	790,117
自動車取得税交付金	33,517	0.2	33,517	0.4	軽自動車税	106,186	2.3	-	消防費	421,473	2.3	15,902	377,307
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	195,937	4.2	-	教育費	1,438,159	8.0	237,502	988,714
地方特例交付金	17,032	0.1	17,032	0.2	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	55	0.0	-	55
地方交付税	3,456,473	18.9	3,043,068	35.7	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,895,214	10.6	-	1,829,985
普通交付税	3,043,068	16.7	3,043,068	35.7	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	413,398	2.3	-	-	目的税	136,134	2.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	法定目的税	136,134	2.9	-	歳出合計	17,955,385	100.0	2,404,078	9,638,337
(一般財源計)	8,988,858	49.2	8,476,497	99.5	入湯税	37,178	0.8	-					
交通安全対策特別交付金	3,447	0.0	3,447	0.0	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	131,438	0.7	-	-	都市計画税	98,956	2.1	-					
使用料	232,763	1.3	13,440	0.2	水利地益税等	-	-	-					
手数料	47,849	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	2,163,085	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,636,186	100.0	15,904					
都道府県支出金	762,242	4.2	-	-									
財産収入	55,556	0.3	22,987	0.3									
寄附金	343,342	1.9	-	-									
繰入金	436,378	2.4	-	-									
繰越金	310,187	1.7	-	-									
諸収入	1,004,547	5.5	-	-									
地方債	3,796,320	20.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	537,920	2.9	-	-									
歳入合計	18,276,012	100.0	8,516,371	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.1	97.3
現年計	99.2	98.0
市町村民税	99.0	96.5
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,513,194	実質収支	97,395
下水道	705,529	再差引収支	9,320
病院	683,755	加入世帯数(世帯)	4,414
上水道	26,165	被保険者数(人)	7,164
市場	3,932	被保険者	98
国民健康保険	263,364	1人当り	108
その他	830,449	保険税(料)収入額	284
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,228,158	34.7	4,301,925	4,292,650	47.4
人件費	2,228,556	12.4	2,014,616	2,005,341	22.1
うち職員給	1,279,511	7.1	1,188,023	-	-
扶助費	2,104,388	11.7	457,324	457,324	5.1
公債費	1,895,214	10.6	1,829,985	1,829,985	20.2
元利償還金	1,894,409	10.6	1,829,180	1,829,180	20.2
内 うち元金	1,768,646	9.9	1,703,417	1,703,417	18.8
訳 うち利子	125,763	0.7	125,763	125,763	1.4
一時借入金利子	805	0.0	805	805	0.0
その他の経費	9,323,094	51.9	5,001,617	3,771,900	41.7
物件費	1,759,677	9.8	1,358,133	865,224	9.6
維持補修費	74,825	0.4	63,903	63,903	0.7
補助費等	5,066,093	28.2	2,331,119	1,719,168	19.0
うち一部事務組合負担金	743,913	4.1	663,095	636,475	7.0
繰出金	1,401,031	7.8	1,233,290	1,123,605	12.4
積立金	368,163	2.1	15,099	-	-
投資・出資金・貸付金	653,305	3.6	73	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,404,133	13.4	334,795	-	-
うち人件費	61,291	0.3	61,291	-	-
普通建設事業費	2,404,078	13.4	334,740	-	-
うち補助	1,888,953	10.5	92,507	-	-
うち単独	500,672	2.8	238,280	-	-
災害復旧事業費	55	0.0	55	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,955,385	100.0	9,638,337	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,280	17,959	321	306	436	20,661	
2 用地取得事業特別会計	5	5	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,207	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	32,668	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	165.86	km ²	実収公債費比率	14.2	%
歳入総額	18,276,012	千円	将来負担比率	191.8	%
歳出総額	17,956,385	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収収支	306,868	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	8,959,502	千円			
地方債現在高	20,661,160	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

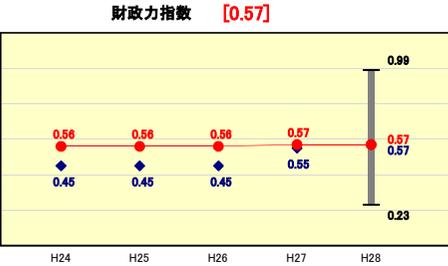
財政力

類似団体内順位 31/73 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄

財政力指数は、平成20年度の0.66をピークに4年連続で低下し、その後、平成26年度までは横ばいで推移していた。平成28年度決算では、7年ぶりに0.01ポイント上昇した平成27年度と同水準となっている。引き続き、地域の魅力を高めるための各種取り組みとともに行政運営の効率化を図り、財政基盤の強化に努める。

※類似団体の平成26年度以前と平成27年度以降の変動は、国勢調査により当市が属する類似団体が類型変更されたことによるもの。

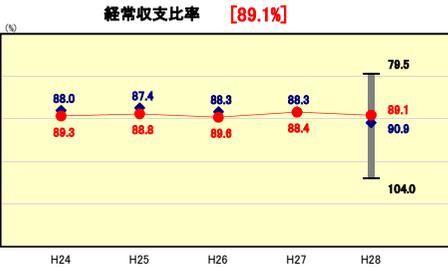


財政構造の弾力性

類似団体内順位 26/73 全国平均 92.5 長野県平均 85.9

経常収支比率の分析欄

経常一般財源収入の減少に加えて、人件費のうち経常経費に充当する一般財源等が増加して比率が上昇した。市債の借り入れ抑制、総人件費の抑制、一般行政経費の削減を推進し、財政の弾力性向上に努める。



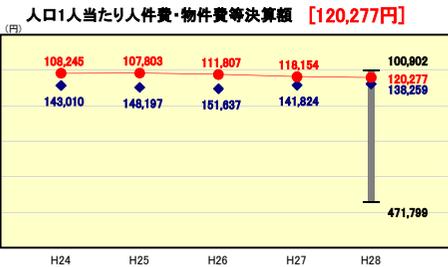
人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 22/73 全国平均 123,135 長野県平均 138,350

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の計画的削減などにより、平成25年度以降の人件費は減少している。一方、委託料の増加などにより物件費が上昇し、人件費と合わせた額では増加した。引き続き、関連経費の削減に努める。

※当市においては基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。



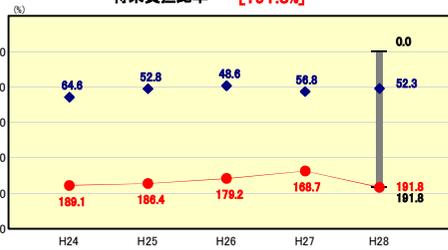
将来負担の状況

類似団体内順位 73/73 全国平均 34.5 長野県平均 3.5

将来負担比率の分析欄

前年度比23.1%の上昇要因は、第三セクター等改革推進事業により、土地開発公社の債務保証が地方債へと変わり、保有地の売却見込み額が比率算定時に控除されなくなったこと、また、公共下水道事業会計への繰出割合が増加したことなどによる。

第三セクター等改革推進事業による比率上昇は、実質的な将来負担の増加ではなく財政リスクの軽減であり、財政健全化に積極的の取り組みの現れである。しかし、類似団体比較でも依然高い水準であり、更なる財政健全化に取り組む必要がある。



公債費負担の状況

類似団体内順位 67/73 全国平均 6.9 長野県平均 6.0

実収公債費比率の分析欄

一般会計の公債費は過去の積極的な都市基盤整備による大型の借入金などの償還ピークが過ぎたことから減少傾向にある。その一方で、下水道事業などの公営企業債の償還額は平成33年度までは増加する見込みであり、比率の増加要因となっている。

今後も市債発行抑制など計画的な投資による公債費負担の低減と財政健全化に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 22/73 全国平均 7.90 長野県平均 7.96

人口千人当たり職員数の分析欄

集中改革プランに基づき職員数の計画的削減に取り組んできた。引き続き定員管理と効率的な行政運営に努めるとともに、市民サービスの低下を招かぬように業務の外部委託を進めていく。

※当市においては基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。
 ※類似団体の平成26年度以前と平成27年度以降の変動は、国勢調査により当市が属する類似団体が類型変更されたことによるもの。

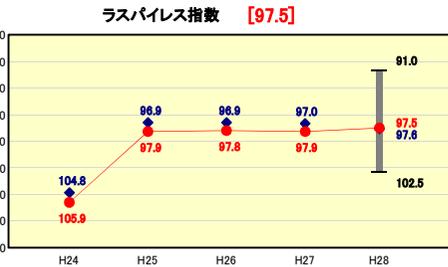


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 32/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

給与構造については、年功的なものから職責・業績に応じたものへと転換を進めている。水準はおおむね類似団体平均と同程度で推移している。引き続き給与水準の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県駒ヶ根市

経常収支比率の分析

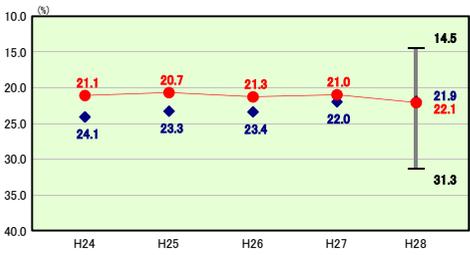
人	33,207	人(H29.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	32,668	人(H29.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面積	165.86	km ²	突 実 公 債 費 比 率	14.2	%
歳入総額	18,276,012	千円	将 来 負 担 比 率	191.8	%
歳出総額	17,955,385	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収支	305,858	千円	(年 度 毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	8,959,502	千円			
地方債現在高	20,661,160	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

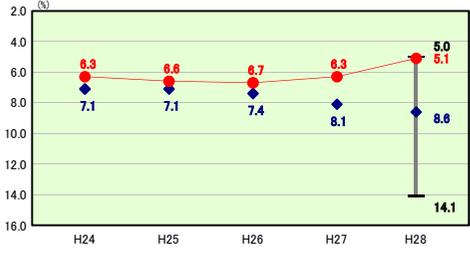
類似団体内順位 37/73 全国平均 23.7 長野県平均 21.1



人件費の分析欄
 多様化する住民サービスに対応するための専門員や相談員などの非常勤職員に係る人件費が増加傾向にある。今後は、雇用形態にあり方などの行財政改革への取り組みを通じて計画的に総人件費の抑制に努める。

扶助費

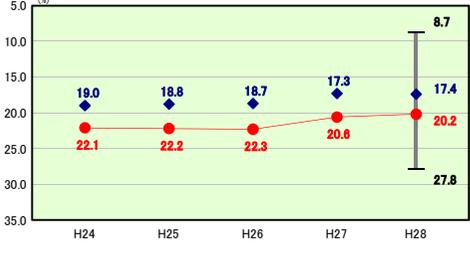
類似団体内順位 2/73 全国平均 12.4 長野県平均 7.5



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は2年連続して減少しているものの、支出額は増加傾向にあり、平成28年度は前年度比4.6%増加となった。今後も社会保障費の増加が予想されることから、国の動向や経済情勢を注視しながら、予防事業等の施策も強化しつつ扶助費の減少に努める。

公債費

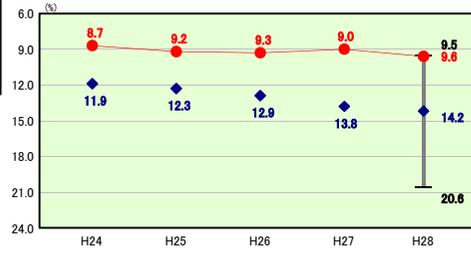
類似団体内順位 56/73 全国平均 17.7 長野県平均 16.6



公債費の分析欄
 市債の発行抑制の効果により、一般会計の公債費は平成26年度がピークとなり減少している。第三セクター等改革推進債の活用により、今後の減少幅は鈍化するが、長期的には比率が下がっていく見通しである。引き続き計画的な投資による市債残高・公債費負担の低減を図り、財政健全化に努める。

物件費

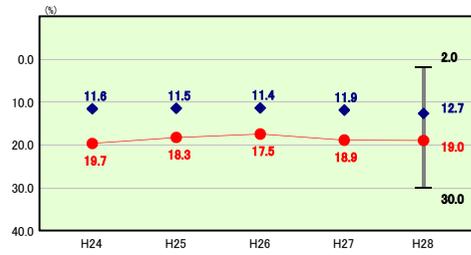
類似団体内順位 2/73 全国平均 14.8 長野県平均 13.4



物件費の分析欄
 基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。今後、業務の民間委託を進めていく際には、人件費・物件費等と補助費等を総合的に勘案した経費削減となるよう努める。

補助費等

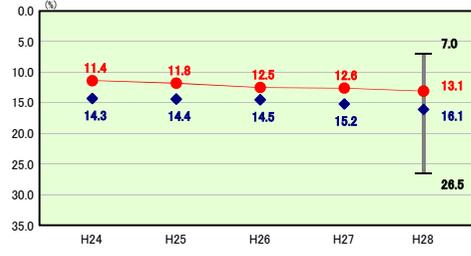
類似団体内順位 67/73 全国平均 10.4 長野県平均 14.6



補助費等の分析欄
 前述のとおり、類似団体と比較して人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。また、積極的に進めてきた下水道整備などによる補助等も指標の上昇要因となっている。限られた財源を効果的に活用できるよう、事業見直し等を徹底して経費の削減に努める。

その他

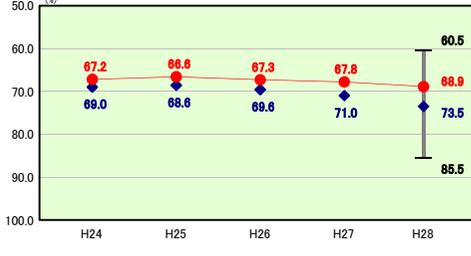
類似団体内順位 17/73 全国平均 13.5 長野県平均 12.7



その他の分析欄
 「その他」の主なもの、道路維持費などの維持補修費や保険3会計(国保、介護、後期高齢)への繰出金である。今後、インフラ・公共施設の老朽化対策費や社会保障関係費が年々増加すると見込んでいる。

公債費以外

類似団体内順位 12/73 全国平均 74.8 長野県平均 69.3



公債費以外の分析欄
 おおむね類似団体平均と同数で推移している。引き続き総人件費の抑制や一般行政経費の縮減を図るとともに、地域経済の活性化や人口減少・少子化の克服に向けた施策を推進し、経常収支の改善と財政の柔軟化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

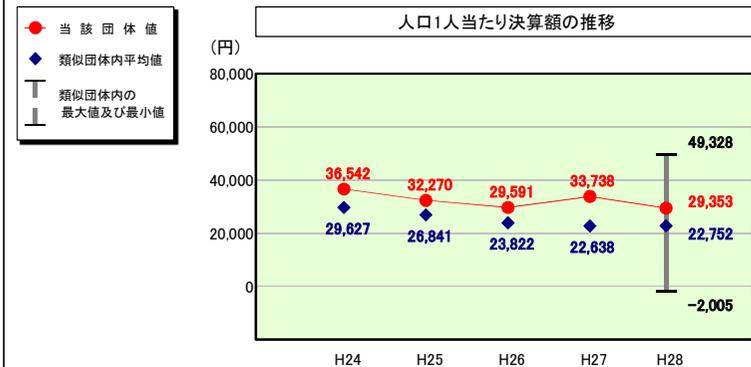
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,228,556	67,111	68,135	▲ 1.5
賃金 (物件費)	133,271	4,013	7,843	▲ 48.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	285,265	8,591	8,431	▲ 1.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,924	58	1,146	▲ 94.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,999	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	61,291	1,846	1,559	▲ 18.4
▲退職金	▲ 130,309	▲ 3,924	▲ 6,577	▲ 40.3
合計	2,579,998	77,694	83,548	▲ 7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.29	8.03	▲ 0.74
ラスパイレース指数	97.5	97.6	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

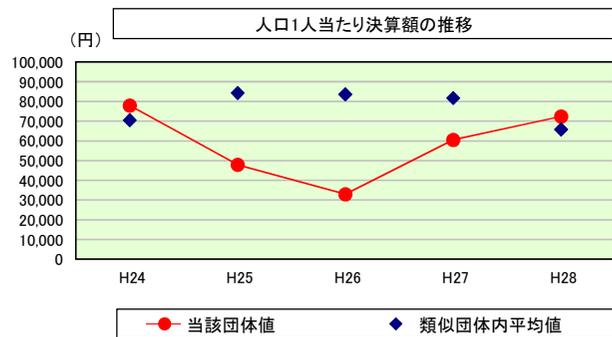


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,894,409	57,048	50,382	▲ 13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	699,432	21,063	21,211	▲ 0.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	247,087	7,441	3,327	▲ 123.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,280	701	797	▲ 12.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	140	4	3	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 161,470	▲ 4,863	▲ 4,757	▲ 2.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,728,160	▲ 52,042	▲ 48,278	▲ 7.8
合計	974,718	29,353	22,752	▲ 29.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	2,639,069	77,934	7.7	70,489	5.1	2.6
うち単独分	698,163	20,617	7.3	37,817	1.8	5.5
H25	1,613,971	47,952	▲ 38.5	84,389	19.7	▲ 58.2
うち単独分	678,290	20,152	▲ 2.3	44,339	17.2	▲ 19.5
H26	1,108,624	33,041	▲ 31.1	83,623	▲ 0.9	▲ 30.2
うち単独分	436,901	13,021	▲ 35.4	48,787	10.0	▲ 45.4
H27	2,020,525	60,522	83.2	81,768	▲ 2.2	85.4
うち単独分	498,101	14,920	14.6	37,917	▲ 22.3	36.9
H28	2,404,078	72,397	19.6	65,876	▲ 19.4	39.0
うち単独分	500,672	15,077	1.1	36,484	▲ 3.8	4.9
過去5年間平均	1,957,253	58,369	8.2	77,229	0.5	7.7
うち単独分	562,425	16,757	▲ 2.9	41,069	0.6	▲ 3.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

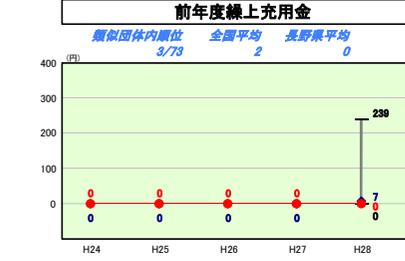
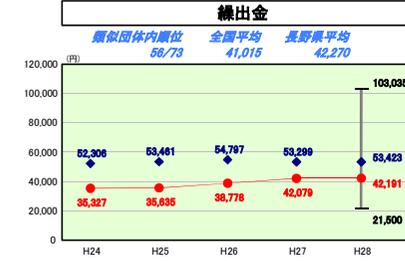
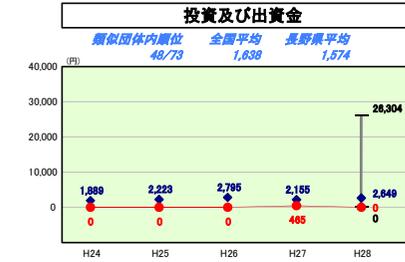
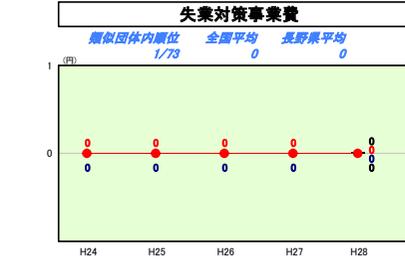
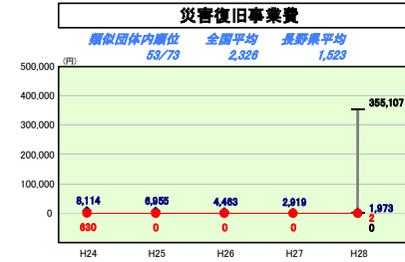
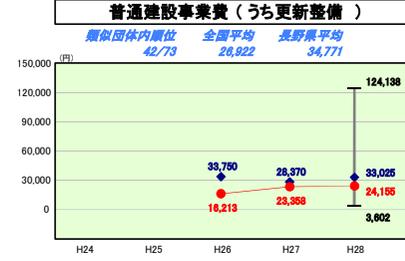
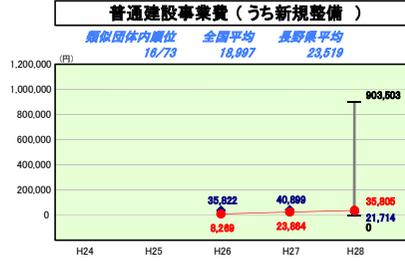
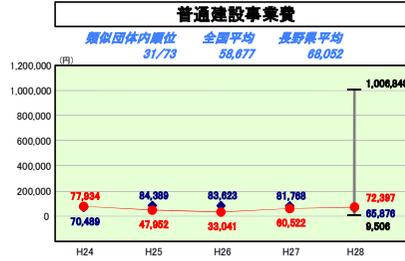
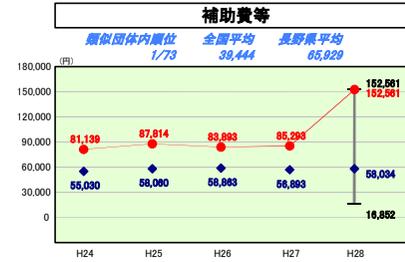
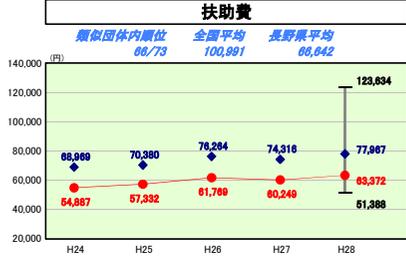
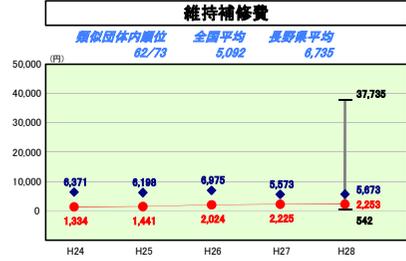
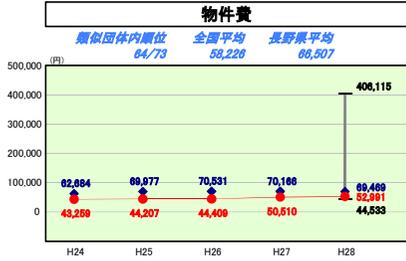
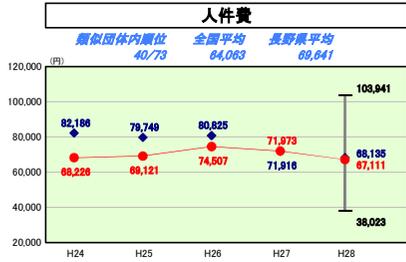
平成28年度

長野県駒ヶ根市

人口	33,207	人(H29.1.1現在)				
うち日本人	32,688	人(H29.1.1現在)				
面積	186.86	km ²	実質赤字比率	-	%	
歳入総額	18,276,912	千円	実質赤字率	-	%	
歳出総額	17,955,395	千円	実質公債費比率	14.2	%	
実質収支	305,858	千円	実質負担比率	191.8	%	
標準財政規模	8,959,502	千円	市町村類型	H24 I-0	H25 I-0	H26 I-0
地方債現在高	20,661,160	千円	(年度毎)	H27 I-2	H28 I-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。
 人件費は、平成15年度からの集中改革プランによる取り組みにより職員数は計画的に削減してきたが、多様化する住民サービスに応えるためには、これ以上の職員数の削減は困難な状況にある。今後は各種業務の民間委託を進める中で、人件費と物件費の両者を総合的に勘案した経費削減となるよう努める。
 補助費等は、第三セクター等の抜本的改革の取り組みにより大きく増加しているが、平成28年度のみで平成29年以降は従前の水準に戻る見込みである。
 積立金については、当市における基金は経済事情の著しい変動等による財源不足に備えるだけの残高はなく、行財政改革プラン2016に掲げた財政調整基金残高の増額目標(毎年度平均1億円以上の増額)への取り組みにより、増額に向けて取り組んでいる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

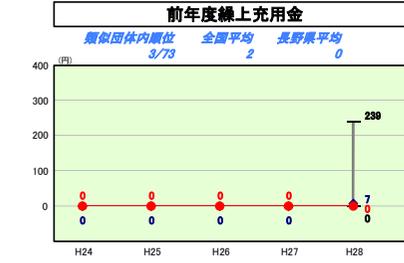
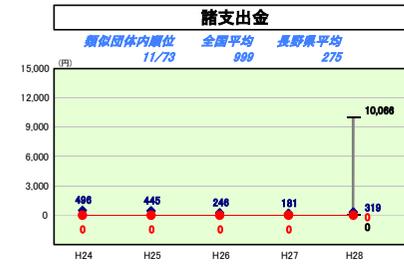
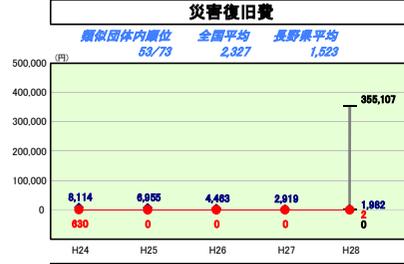
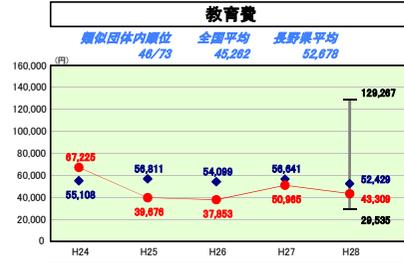
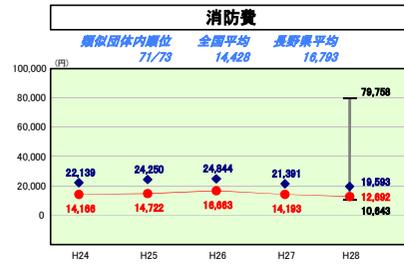
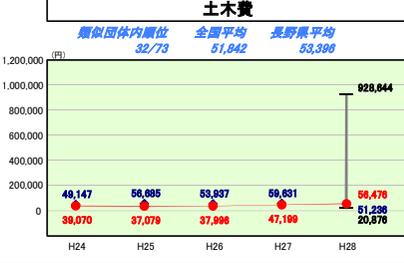
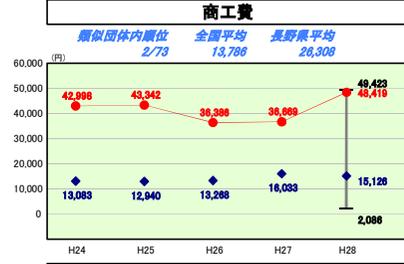
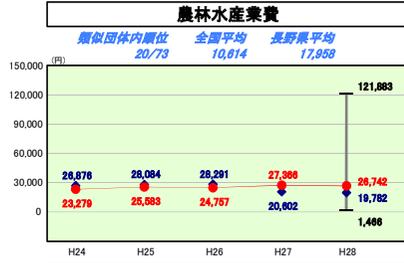
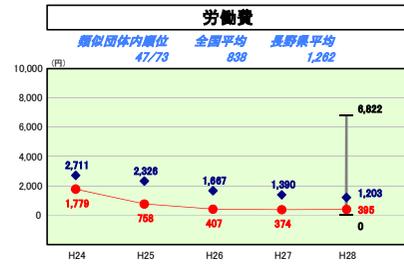
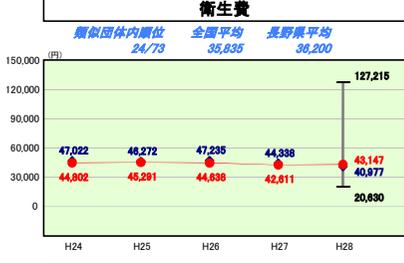
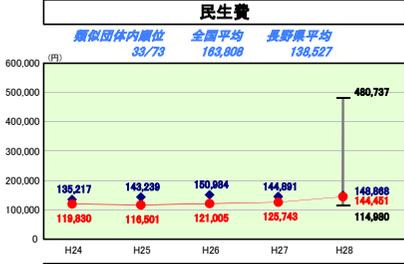
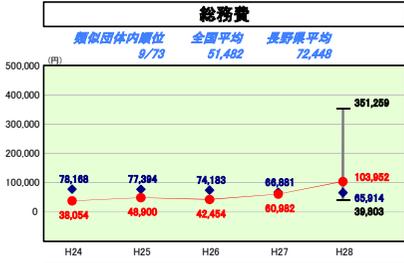
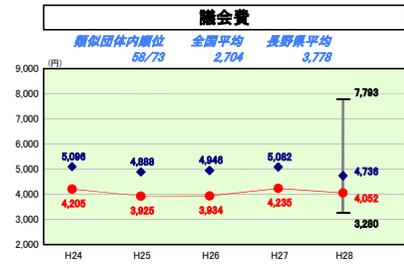
平成28年度

長野県駒ヶ根市

人口	33,207人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,688人(H29.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	186.86km ²	実質公債負担比率	14.2%
入居総額	18,276,912千円	実質負担比率	191.8%
歳入総額	17,955,395千円	市町村類型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0
歳出総額	305,858千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
実質収支	8,959,502千円		
標準財政規模	20,661,160千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

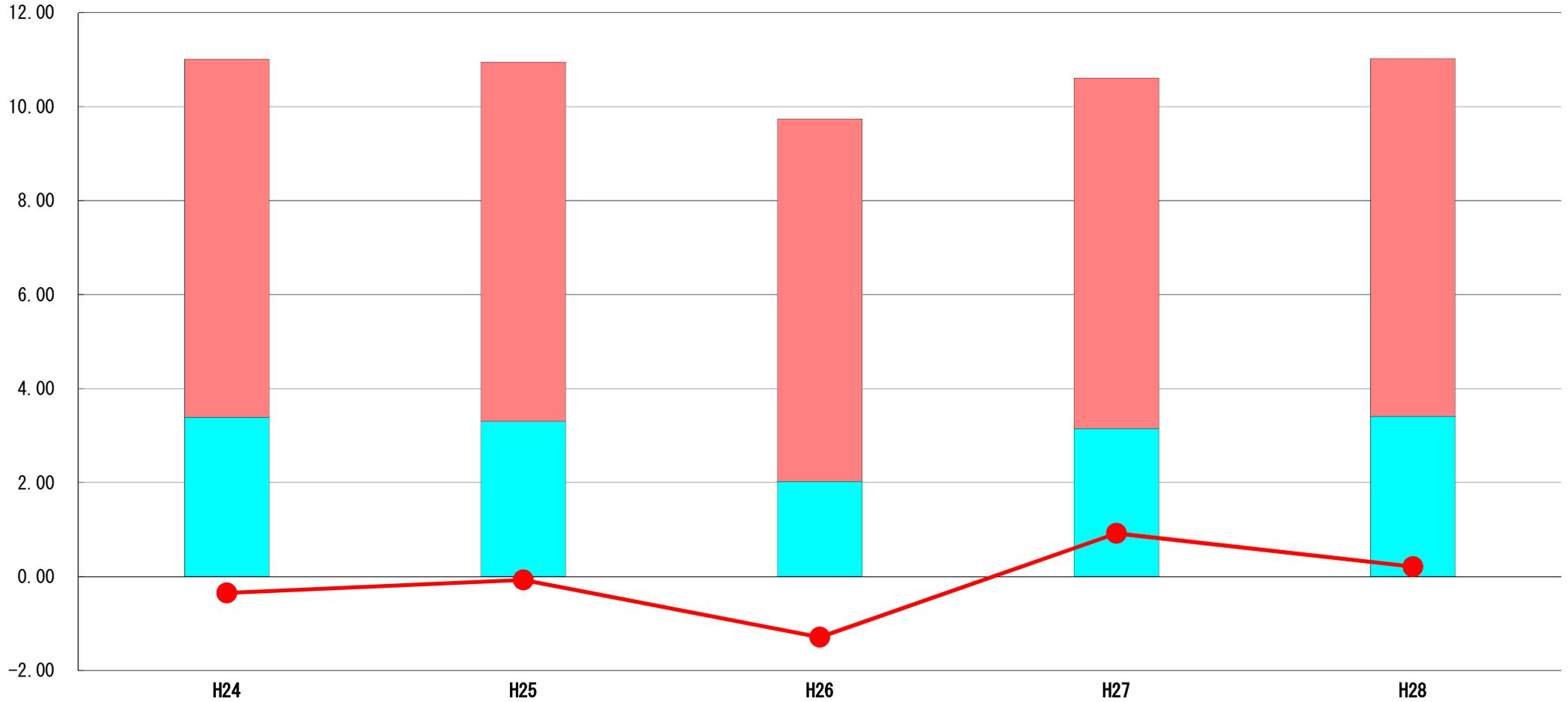
全般的に住民一人当たりのコストは類似団体と同程度あるいは低コストとなっている。
 総務費は、第三セクター等の抜本的改革の取り組みによるもので一時的な増加である。
 農林水産業費については、国勢調査による平成27年度からの類型変更によって比較対象となる類似団体が変化するため、当市のコストに大きな変動はないが類似団体比較は高コストとなっている。
 商工費のコストが高くなっている要因は、製造業の多い当地域において、中小企業振興資金預託金・企業立地制度預託などの制度融資の比率が高いことによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		7.62	7.65	7.72	7.46	7.61
 実質収支額		3.39	3.30	2.02	3.15	3.41
 実質単年度収支		▲ 0.35	▲ 0.07	▲ 1.29	0.92	0.21

分析欄

実質単年度収支は、ふるさと寄附金を活用した事業に充当するための基金取崩しなどによって2年連続してプラスとなった。

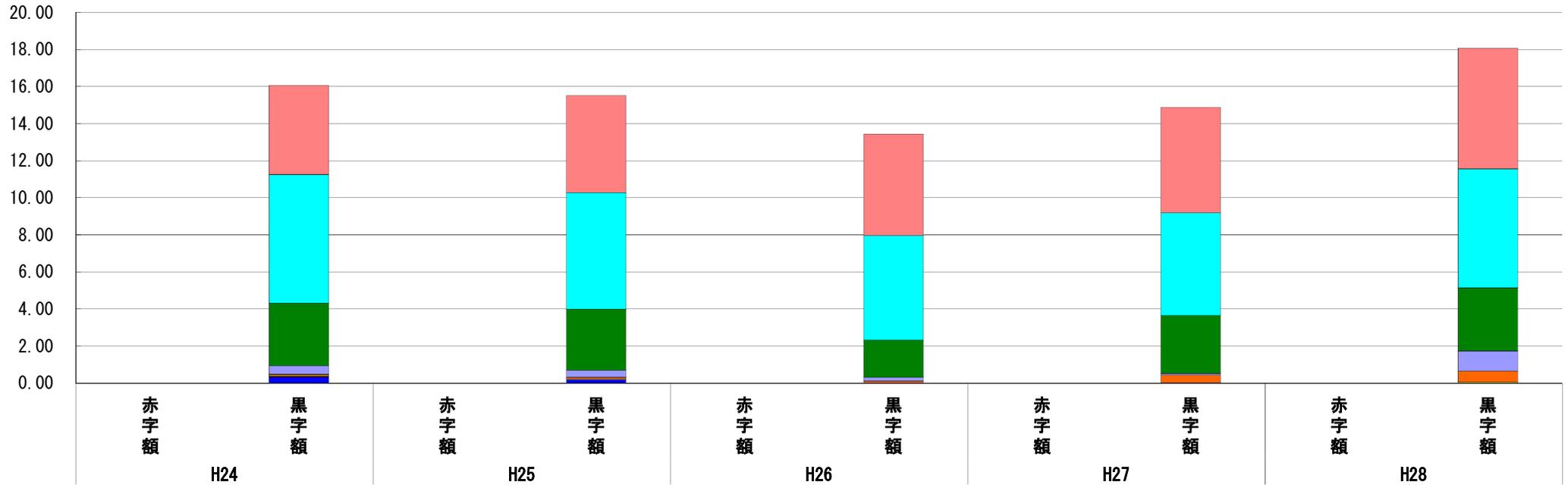
財政調整基金は、経済事情の著しい変動等による財源不足に備えるだけの残高はなく、行財政改革プラン2016において毎年度平均1億円以上の増額を目標として取り組んでいる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		4.80	5.23	5.47	5.69	6.52
公共下水道事業会計		6.94	6.29	5.65	5.53	6.42
一般会計		3.38	3.30	2.02	3.15	3.41
国民健康保険特別会計		0.47	0.38	0.20	0.08	1.08
介護保険特別会計		0.05	0.09	0.10	0.42	0.60
駒ヶ根高原別荘地特別会計		0.04	0.03	0.00	0.01	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.00	0.00	0.00	0.01
用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.31	0.19	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字は生じていない。

連結実質黒字額の構成は、法適用公営企業会計（2会計）で全体の7割程度を、一般会計が2割程度を占めている。国民健康保険特別会計の黒字額の増加などにより連結黒字額は2年連続して増加した。

一般会計の収支改善及び公営企業の経営安定化を図り、一定の連結黒字額の確保・維持に努める。

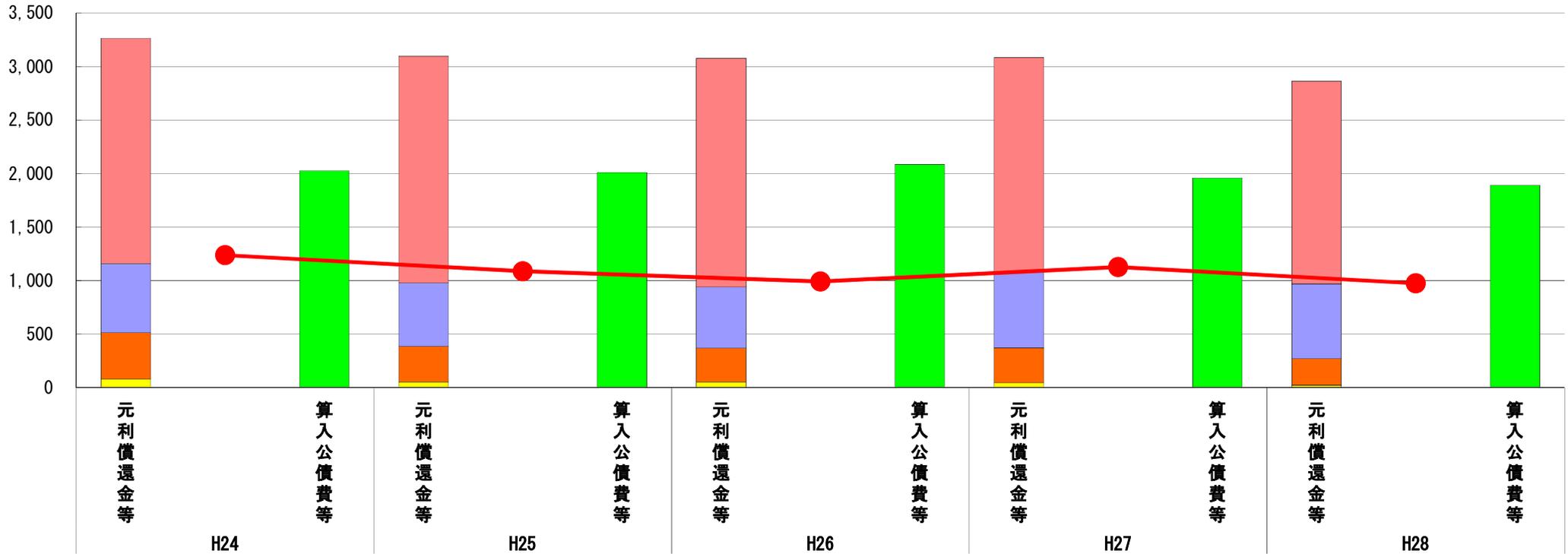
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,105	2,116	2,138	2,002	1,894
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		645	592	571	712	699
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		432	335	316	325	247
	債務負担行為に基づく支出額		80	52	52	45	23
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,025	2,009	2,085	1,958	1,889
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,237	1,086	992	1,126	974

分析欄

一般会計の元利償還金はピークとなった平成26年度以降、当面は減少していく見通しである。また、公立病院特例債が完済して組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少し、実質公債費比率の分子は減少した。

公営企業を含む地方債の発行抑制により実質的な公債費負担の減少を図り、さらなる財政健全化に努める。

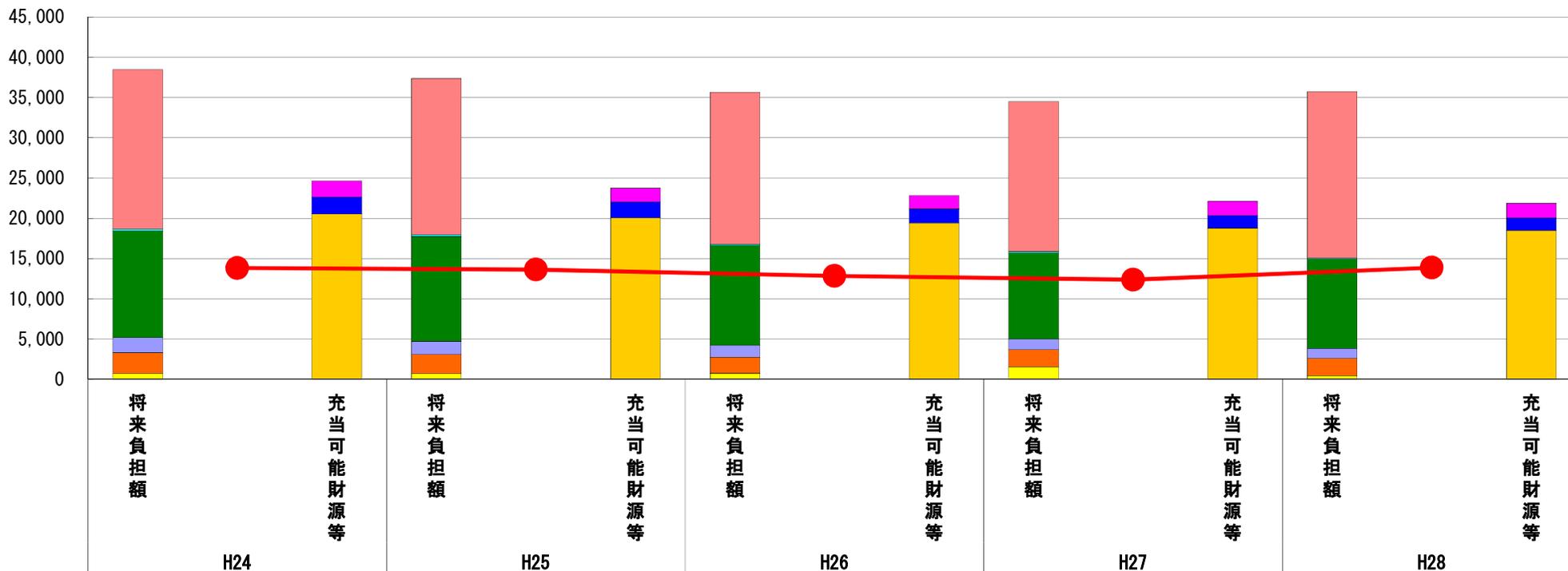
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,799	19,398	18,872	18,633	20,661
	債務負担行為に基づく支出予定額		221	220	169	153	110
	公営企業債等繰入見込額		13,266	13,013	12,370	10,686	11,092
	組合等負担等見込額		1,855	1,625	1,478	1,343	1,228
	退職手当負担見込額		2,569	2,388	2,006	2,122	2,151
	設立法人等の負債額等負担見込額		753	716	770	1,554	481
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,971	1,682	1,642	1,741	1,802
	充当可能特定歳入		2,142	1,981	1,770	1,582	1,553
	基準財政需要額算入見込額		20,529	20,065	19,417	18,791	18,496
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,820	13,634	12,837	12,378	13,872

分析欄

第三セクター等改革推進事業により、土地開発公社の債務保証が地方債へと変わり、保有地の売却見込み額が比率算定時に控除されなくなったことにより、設立法人等の負債額等負担見込み額が減少して一般会計等に係る地方債の現在高が増加した。また、公共下水道事業会計への繰出割合の増加によって、公営企業債等繰入見込み額が増加した。

平成29年度以降の地方債残高は減少していく見通しであり、将来負担額は減少を見込んでいる。

引き続き公営企業を含む市債残高の削減に努めると同時に、基金残高の拡充による将来財源の確保を一体的に進め、将来負担比率の分子構造の改善と財政健全化を推進する。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。